

議案④

アジア太平洋資料センター（PARC） 活動方針 2025-2027（案）

混沌とする世界の中で

希望の芽を見つけ、つながり、動く

PARC は 2023 年に設立 50 年を迎え、すでに 52 年目の歩みを進めています。

設立以来、私たち自身が変わり、日本社会を変えることを通じて、世界の人びとと対等・平等な関係をつくることをめざしてきました。PARC はあらゆる人びとが集う「広場」であり、国内外の運動をつなぐ「通路」として存在してきたと言えるでしょう。いずれの時代も、多くの方々の参加と支援によって活動は広がってきました。

いま、世界を見渡せば過去数十年の間に積み重なってきた問題が噴出し、人びとの暮らしや社会に深刻な危機をもたらしています。2020 年の新型コロナウイルスのパンデミック、気候危機などに加え、新自由主義の経済政策は一握りの大企業や投資家を利する強者のシステムとして、国際・国内そして地域経済にまでも危害を及ぼしています。国家権力による人権侵害や暴力はいまもあり、また 2024 年の世界の軍事費はおよそ 2 兆 7000 億ドルと前年より 9% 余り増え、東西冷戦の終結後、最大の増加率となりました。今後もこの傾向が続けば、世界では戦禍が絶えず、その中で少数民族や周辺化された人々の生活が脅かされ続けます。

さらに、2024 年に世界各地で行われた主要な選挙では、偽情報やディープフェイクが蔓延し、ファクトに基づき熟議を重ねるという民主主義の根幹が揺らいでいます。人びとの怒りが単純で攻撃的な主張に組織化され、人権や多様性、社会正義など人類が取り組んできた重要な価値が後退している事態は看過できません。

日本を含め多くの国で市民社会組織はこの事態に対応し、そして解決・改善の道を模索しています。人びとが主役になる政治、経済、社会、文化の構築が今まで以上に求められています。ここでは、これまでの思考の枠組み自体を私たち自身がとらえなおし、説得力のある言葉で多くの人たちと関係を結んでいく必要があります。

こうした思いを多くの方々と共有し、国内外での運動圏を活性化することが PARC の役割の一つであるととらえています。2025 年は、戦後 80 年の年でもあり、また PARC の活動の原点であるベトナム戦争が終結して 50 年を迎える年でもあります。PARC がめざす平和と人権、民主主義、公正な経済・社会を実現するため、多くの方々とともに活動を発展させたいと思います。特に、欧州や中南米の各国の自治体で取組みられてきた「地域主権主義（ミュニシパリズム）」は、ローカルな視点から政治・経済・社会のあり方を変え、国家や大企業、国際機関の力に対峙・対応していこうとする動きであり、PARC の理念とも合致し、また日本国内でも同様の実践が求められています。このようにローカルと世界をつなぐ視点も重視しつつ、またこれまでの「国際秩序」が揺らぎ新たな局面に入らる中で、私たち自身も新たな層の人たちへのアプローチを試みたり、より充実した迅速な発信の形をめざしながら、今後 2 年間で国内外の運動と積極的に協働していきます。

★全体的な活動方針★

1. 政策提言・調査研究

(1) 公正な経済への移行－新自由主義・グローバル経済に関する分析と政策提言

以下のテーマ・分野について市民社会や政府、国会議員、企業に提言していきます。

1) 貿易・投資協定

2025 年 4 月、米国トランプ大統領はすべての貿易相手国にたいする「相互関税」措置を発表し、世界各国はその対応に翻弄されています。この中で「自由貿易」を無批判・前提的に良いとする言説が増えていますが、過去 50 年で推進されてきた貿易体制は、自由貿易ではなく「強大な国と大企業がルールをつくる不公正な貿易」と評すべきものです。同時に、今回のトランプショックを乗り越え、公正で互恵的、持続可能な貿易のあり方を市民社会から提示していく必要があります。

- ・世界貿易機関（WTO）の停滞とその後の FTA・EPA 協定の検証
- ・国内の規制緩和政策への対応：雇用・労働（非正規労働者の増加）、公共サービスの民営化、地域経済の衰退など
- ・昨今の米の価格高騰など農業・食の分野で起こる問題を自由貿易の観点から分析

2) デジタル経済・監視資本主義への批判と提言

すでに産業や暮らしの中に浸透したデジタル技術（AI などを含む）は、その可能性と同時に適切な規制や管理、透明性が確保されなければ社会にとって多大な危害を及ぼすことになります。この分野に対し、人権、倫理、社会正義、民主主義などの価値をもって分析し、批判的な考察と提言を行います。特に、同様の課題に取り組む国際市民社会の団体と強くネットワークを形成し、日本の中で同様のネットワークをつくることをめざします（消費者、人権、子どもの権利、ジェンダー平等に取り組む団体、国家による管理・監視に反対する団体、労働組合、弁護士など）。

- ・世界のデジタル政策、それへの規制・立法についての情報収集と分析、発信
- ・デジタル社会における労働者の権利の課題として、これまでも参画してきた国際キャンペーン「Make Amazon Pay」への参加

3) 国際金融構造がもたらす課題

ウクライナ戦争やインフレ、食料・エネルギー不安、物価高騰など、この数年で起こった不安定要因は、人々の暮らしを直撃しています。特に、途上国・新興国の債務問題は、新たな貸し手としての中国の台頭など、かつて 90 年代の債務危機とは異なる様相を伴いながらより深刻化しています。債務の再編や帳消し、貸し手を再編会議に出席することを義務化する国内法の整備などを含め、市民社会からの提言を行っていきます。

また、公的金融機関だけでなく、大手民間銀行（メガバンク）や保険会社等も巨額の投融資を行う財力を持ち合わせており、その短期的利益追求は様々な問題プロジェクトや軍事・独裁政権への資金流入を支援しています。引き続き Fair Finance Guide Japan らと連携して民間金融と保険・年金の運用先に関する調査と提言活動を行います。

(2) グローバルサプライチェーンにかかわる調査とアクション

1) 鉱物サプライチェーンでの人権侵害・環境破壊

気候危機対策は世界的に急務となっていますが、それに加えて中国・ロシアの孤立化政策や米国の関税措置は市場を寸断し、鉱物サプライチェーンのブロック化を促進しています。世界では鉱物確保のために、これまでであれば経済合理性が見合わない場所でまで鉱物資源開発が進められようとしています。さらに、このような他の経済ブロックとの競争優位性を理由に人権・環境がないがしろにされる開発計画までが正当化されようとしています。PARC では主に日本企業のかかわるそのような鉱物資源開発の実態調査と負の影響の予防・緩和を求めた提言とキャンペーンを展開します

- ・バッテリー産業に直接つながるフィリピン・インドネシアのニッケル鉱山における問題の調査および改善を求めた国際キャンペーンや企業との対話行動
- ・日本企業のかかわる「重要鉱物」資源開発の現場（フィジー、チリ）における新規調査プロジェクトの立ち上げ
- ・海洋環境に不可逆的な変化をもたらす深海鉱物資源開発を食い止めるための国内外の調査研究及び国際キャンペーン展開
 - 日本政府交渉団への影響力行使
 - 日本の民間団体による深海での商業鉱物資源開発の差し止めを求める国際キャンペーン
 - 世界の海洋科学者らとの深海環境保全にかかわる科学的知見の交流の場の形成

2) 日本の「安さ」のルーツを探る

世界的なインフレは日本の物価にも影響をもたらしており、多くの世帯にとって切実な問題であり続けます。しかし、それでも日本に輸入される多くのものは本来の正当な価格からはかけ離れた「安さ」で流通しています。そしてその裏にはしばしば労働者の搾取があります。日本企業は特に移住労働者や権威主義国家の労働者など声を上げにくい立場に付け込んだ調達を近年目立って行っています。そのような現場の労働者と連帯し、エンパワーし、共に労働者の権利を守るための労働者を主体とした調査・提言活動を継続します。

- ・台湾・中国産の安価なマグロの流通の裏に存在する移住労働漁民の実態と改善のための政策調査
- ・日本船の労働条件を改善し、日本企業が台湾・中国企業へ労働環境改善を求める主体になることを促す
- ・欧米の撤退した空隙を埋めるかのように広がるミャンマーにおける日本版ファストファッションの実態調査および消費者団体と連携した運動

(3) 国内外の連帯経済の事例を収集・発信

社会的連帯経済の促進はSDGs達成のために必要不可欠であると国連本会議にて認められた一方で、その具体的な手段や政策にはほとんどの国は着手していません。PARC では日本の中で活動する生協、ワーカーズコレクティブ、ワーカーズコープの実践家やその研究者らによって組織されている社会的連帯経済

推進フォーラム（旧・社会的企業研究会）と引き続き連携し、日本にとっての社会的連帯経済のあるべき姿を事例から帰納法的に見出す運動に引き続き参加します。

- ・国内やアジア地域における先進的な連帯経済の事例を収集・可視化するマッピング調査

（４）国際的な援助政策・平和に対するアドボカシー

世界の軍事費が増大する中で、開発援助や人道支援に充てられる資金やそのスキームも変化しています。2023 年、日本はこれまでの ODA（政府開発援助）に加え、「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を導入しました。これは、武器無償支援を外交・防衛の重要なツールとして位置づけ、インド太平洋地域で「同志国」との軍事連携を進めるものとして、日本の国際協力の「非軍事」原則から逸脱しているものと言えます。一方、米国ではトランプ政権の意向により国際開発庁（USAID）がほぼ解体、資金が停止する中で、公衆衛生や人道支援など世界の多くの現場で混乱が起こっています。軍事費の増強と国際協力・人道支援など援助政策の後退について、PARC は「NGO 非戦ネット」（国際協力活動・交流活動を行う NGO の有志が集うネットワーク）への参画を通じて、政府や国際機関へのアドボカシーに取り組んでいきます。

（５）政策提言・調査案件への会員・自由学校受講生らの参加促進

PARC では会員や自由学校受講生が主体となって市民の目線から調査を行う参加型の市民調査をこれまでも行なってきました。その伝統を引継ぎ、視点の多様性を確保するとともに市民調査力を高めるエンパワメントを兼ねた参加型研究会を開催します。

- ・水産資源研究会（通称「さかな研」）の定期開催
- ・上記政策提言・調査研究にかかわる会員・受講生や PARC スタッフを対象とした小規模勉強会

2. PARC の 50 年の活動を可視化・共有し国内外の社会運動に貢献する

設立 50 周年を契機に、PARC は英文『AMPO』のデジタル・アーカイブ「アジア太平洋民衆運動アーカイブ（AMPO-AP）」を構築しました。その資料的価値は非常に高いものの、十分な告知ができていないため多くの人に活用いただけていない状況です。

また、史料価値をさらに高めるために類似の活動を行うプロジェクトや既存のウェブサイトなどとの連携も強化させます。

- ・他の民衆運動のアーカイブ価値の高いサイトとの相互リンク・協力関係の形成
- ・ピープルズプラン研究所と共同で PARC 創設期の活動家への聞き取り記録を作成した「国際連帯運動記録プロジェクト（ISMAP）」の記録を順次 AMPO-AP へ掲載
- ・PARC 自由学校の歴代パンフレットや講座アーカイブをセレクトアーカイブとして部分的に公開

★各部門の活動方針★

1. PARC 自由学校

民主主義のあり方が大きく揺らぐ今、PARC 自由学校は、「世界と社会を知り、新たな価値観や活動を生み出すオルタナティブな学びの場」として、市民が学び、語り合うことで、人々をエンパワーし、よりよい社会づくりのために行動する能動的な市民の育成をめざします。

1) 企画

例年、実施してきた企画会議（9月以降年3～4回実施）に加え、具体的講座企画を検討する前に、社会情勢をどうみるか、今、PARC としてなにを発信すべきかといったことについて意見交換する場を開催し、企画内容をより一層充実させることをめざします。

また、講座募集が落ち着く5～6月頃に、申込状況を報告するとともに、次年度に向けてレビューする企画会議を開催します。その際の意見交換を踏まえ、次年度に向けて新たな企画委員の打診を進めるなど、企画体制を充実させることをめざします。

2) 講座運営

昨今の、人権尊重への動きに対するバックラッシュを勘案し、受講生の心理的安全を担保する運営体制を整えるように務めます。開講時に配布する資料に「PARC では差別的な言動や他者の尊厳を傷つけるような言動は許容しません」と明記します。また、自由学校開講前の5月下旬～6月初旬に、申込者だけでなく公開の形で、受講にあたっての詳細や越境受講サービスなどの説明に加え、PARC の活動を紹介するオリエンテーションと交流の場を持つことで、受講生間で互いに意見を交わしあい、学びあうことを大切に開かれた学びの場づくりをめざします。

また、講座運営の事務連絡以外にも、月に2度の「越境受講」可能講座のご案内、イベント情報発信の機会などを活用し、受講生と事務局とのコミュニケーションの活性化に引き続き努めます。特にU25・30割の利用者については、別途、交流の場を設けることで、若い世代の自由学校受講の定着をめざします。近年の急激な物価上昇に伴い、長年、据え置きだった講師料の値上げを検討します。それに伴い、受講料の値上げを検討する必要があるため、他の市民団体の開催する講座などの情報収集を行い、適正な値上げ幅を検討します。

2. オーディオ・ビジュアル部門

2025 年当初時点ではオーディオ・ビジュアル部門の専任スタッフは事務局に在籍しておりません。DVD 作品の販売収益が PARC を経済的に支える柱の一つである一方で映像媒体を巡る教育現場のニーズは多様なものへと変容しつつあります。二か年を通じてその変容する映像教材市場も考慮した適切な制作・販売管理体制を構築します。

さらに、時代を先取りした映像作品は10年越しに販売が加速するケースもありますが、旧作品には統計情報など更新が必要となる情報も多くあります。専任職員不在の状況では過去の売れ筋作品の更新や続編の製作など時宜に合わせた既存作品の続編・関連作の製作も視野に入れた DVD 製作を行います。

3. 広報・コミュニケーション

社会構造や情報獲得手段がより多様化する中で、PARC の活動をより広く社会に伝え、会員・寄付者・自由学校受講生・DVD 購入者など支援層の拡大を図ることを目的とし、以下の方針に基づき活動を展開します。

1) 現状の広報を分析し、広報コミュニケーションの戦略を策定

会員、自由学校受講生、寄付者など、PARC の活動を支えてくださる方々が支えるに至った情報導線をアンケートやアクセス解析ツールなどを用いて分析し、コミュニケーションの課題を調査します。その上で調査結果をもとにコミュニケーション戦略の計画・実施・検証をおこなうサイクルを確立します。

2) 多様な広報・コミュニケーションの運用・検証

ウェブサイトに基づいた情報発信を継続しつつ、メール通信や SNS を通じて積極的な発信体制を継続します。メール通信については隔週配信を基本としつつ、広報の強化が必要な時期には頻度を増やすことを目標にします。主催イベントや SNS を通じたメール通信の登録案内を強化し、年間 500 人以上の新たな登録者の獲得を目指します。また Youtube と Instagram では、手軽に視聴でき拡散力が高い傾向にあると一般的に考えられている短尺動画での発信も試みます。

さらに自由学校受講生との講座時間以外でのコミュニケーションの機会を作ることや、年間を通じてイベント等の参加機会を作ることによって一度 PARC を知るきっかけができた支援者と関係性を深める場を意識的に形成します。

3) 部門を横断した広報・コミュニケーション戦略会議の定例化

事務局職員外で広報の知見を有する協力者をアドバイザーとした広報・コミュニケーション戦略委員会を設置し、定期的に上記の取り組みのレビューとアドバイスを頂戴する体制を 2025 年度上半期に構築することを目指します。

4) リニューアル後ウェブサイトの効果的運用と情報発信の統一

PARC では従来、各部門や活動分野によってそれぞれに適した情報発信を心がけてきましたが、そのことによって PARC の全体像が見えにくくなっていました。2023 年度にリニューアルし、更新を容易にしたウェブサイトを活用することで、集約的な情報掲載場所を作り PARC に関する網羅的な情報アクセスが可能な媒体として運用します。

4. 組織

PARC の活動は、約 300 名の会員の皆様に支えられています。

2008 年のパルシックとの組織分割以降、会員数は減少傾向にあり、常に新規会員の獲得と既存会員の維持が課題となっています。今後 2 年間で、会員拡大と組織基盤強化に向け、下記に取り組めます。

1) 会員・寄付拡大

自由学校の受講生・講師への入会、ご寄付への継続的かつ丁寧な呼びかけを行います。

広報部門の新規設置により PARC からの定期的な情報発信が強化されたことから、講演会やイベントに参加された方に向けて、ウェブサイトや SNS を通じた多角的な情報発信を継続し、地域を越えて PARC の活動を広く周知し新たな入会やご寄付につながるような発信を目指します。

引き続き、オーディオ・ビジュアル作品購入者への会員割引等の特典周知を徹底し、入会への呼びかけも

行い、2 年間では会員数 300 人台を維持することを目標とします。

さらに、マンスリーサポーター制度による定額定期寄付制度の周知徹底・勧誘を強化し、会員制度とは異なる参加の間口を増やします。具体的に、月々のマンスリーサポーター寄付口数を 30 口以上にすることを目標とします。

2) 会員の活動への参加促進

現在の会員サービス（『PARC 通信』送付、自由学校越境受講、AV 作品割引購入）に加え、会員 ML での情報発信を充実させます。

会員ニーズや他団体の事例を参考に、会員がより活動に参加できる仕組みを検討します。

3) パルシックとの協働深化

既存のイベント・自由学校企画に加え、合同理事会や事務局会議等で情報を共有し、広報協力など互いの経験や活動分野を生かして協働を発展させます。

4) 組織基盤強化

組織基盤強化の取組の一環として、スタッフへの研修や勉強会を実施し、スタッフの能力開発と意欲向上を図ります。PARC の歴史、活動方法、業務に必要な知識・スキル習得の機会を積極的に設けます。勤務環境の改善に取り組み、より一層事務局スタッフが働きやすい環境づくりに取り組みます。

5) 職員・受講生への耐震安全性を考慮した事務所・教室環境の整備

現在の PARC 事務局および自由学校の教室が置かれている建物には耐震上の懸念がこれまでに複数回にわたって示されてきましたが、なかなか補強工事や、必要に応じて引っ越しを検討することができてきませんでした。今後数年の間に大規模地震が来る可能性も指摘されている中、同居する姉妹団体パルシックとともに職員や PARC を訪れる皆様の安全性が確保されるための事務所・教室環境を検討します。

（以上）